

四半期報告書

(第15期第2四半期)

自 平成26年1月1日

至 平成26年3月31日

マルマン株式会社

東京都千代田区外神田一丁目8番13号 NREG秋葉原ビル

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出山 泰弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 中村 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 中村 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間		自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高	(千円)	2,979,375	2,829,251	6,298,393
経常損失(△)	(千円)	△26,022	△507,013	△181,287
四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△70,212	△1,348,302	△1,339,660
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	52,459	△1,279,290	△1,177,792
純資産額	(千円)	2,699,790	386,692	1,410,242
総資産額	(千円)	7,338,126	4,839,560	5,710,159
1株当たり四半期(当期)純損失 (△)	(円)	△6.61	△110.26	△117.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	36.7	8.0	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△147,887	△361,634	△485,129
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△212,560	504,536	△290,297
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	347,606	△164,670	386,873
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	663,322	258,472	278,049

回次		第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日
1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△7.71	△53.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第14期における当期純損失の大幅な増加は、投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額及び法人税等調整額の計上等によるものです。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成26年3月11日付けで、当社の持分法適用関連会社である株式会社マルマンコリアの株式を譲渡しました。これにより、株式会社マルマンコリアは、当社の持分法適用関連会社から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資家の判断上、重要と考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来の事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

（1）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失及び経常損失を計上し、当期純損失については2期連続となりました。また、当第2四半期連結累計期間において業績の回復に努めたものの、営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しております。このような状況により、継続企業の前提に関する重要な事象等が存在しておりますが、以下の経営戦略及び改善策を実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①販売の回復と拡大

- ・利益率の高い商品開発（基礎研究の充実、ライフサイクル損益管理、開発リードタイムの短縮）
- ・新規取扱商品の拡大と充実した営業力及び販売ルートを背景とした積極的な市場導入
- ・市場動向に合わせた開発・製造体制の確立
- ・北米市場への再進出及び海外未取引地域の開拓
- ・健康食品等のネット販売の拡大
- ・ブランディング活動の促進等マーケティングの強化

②コスト削減

- ・内製化率の向上と製造原価及び物流経費の削減
- ・開発及び生産リードタイムの短縮と在庫削減
- ・人件費その他固定費の削減

③資金調達

- ・第三者割当等の資本の増強の検討
- ・関係会社株式等、一部資産の売却の検討
- ・取引先金融機関との良好な関係の維持

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年3月11日開催の取締役会において、株式会社コスモ化学に、持分法適用関連会社である株式会社マルマンコリアの株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

その主な内容は、次の通りであります。

（1）譲渡する持分法適用関連会社

- ①名称 株式会社マルマンコリア
- ②所在地 大韓民国ソウル市
- ③代表者 Seok Keun Kim
- ④主な事業内容 ゴルフ関連用品の卸売業

（2）譲渡先

株式会社コスモ化学（所在地：大韓民国ソウル市）

（3）譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

- ①譲渡前の所有株式数 2,452,748株（所有割合：40.0%）
- ②譲渡株式数 1,839,561株（譲渡価格：4,322百万韓国ウォン）
- ③譲渡後の所有株式数 613,187株（所有割合：10%）

（4）株式譲渡契約日

平成26年3月11日

（5）今後の見通し

当該株式譲渡に伴い、株式会社マルマンコリアは当社の持分法適用関連会社から除外しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、円高是正や株価の上昇を背景に、輸出産業を中心として企業収益の改善が進展しました。一方、海外では、欧米における景気が回復基調にあるものの、アジア地域では中国での高額品に対する消費抑制政策や新興国経済の減速傾向などにより不確実性が増しております。

ゴルフ用品市場は、国内では消費税増税に伴う駆け込み需要などから一部改善が見られたものの、海外ではアジア地域を中心として低調な状況が続いております。

また、健康食品市場は、市場規模は拡大傾向にあるものの、企業の新規参入に伴う市場競争が激しくなっており、厳しい経営環境下にあります。

このような経営環境の中、当社では、ゴルフ事業において新ブランドを立上げ、その育成に力を入れてまいりました。健康食品事業では、健康食品、禁煙パイポの他、電動歯ブラシ、目覚まし時計などの雑貨品の取り扱いも積極的に進めてまいりました。

しかし、海外での販売不振などにより全体として売上が低迷した一方、円安による仕入コストの増加及び新ブランドの投入に伴う既存品の在庫整理等により原価率が大幅に悪化しました。

また、ゴルフ場運営事業において、固定資産の減損処理を行った結果、大幅な損失を計上しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が2,829百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業損失が527百万円（前年同四半期は営業損失149百万円）、経常損失は507百万円（前年同四半期は経常損失26百万円）、四半期純損失は1,348百万円（前年同四半期は四半期純損失70百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次の通りであります。

(国内ゴルフ事業)

国内ゴルフ事業は、新ブランド「ゼータ」を投入し、全国での販売キャンペーンを展開して重点的な販売促進活動を行いました。また、当社の主力ブランド、マジェスティシリーズの新商品「マジェスティプレステジオ The 8th」の4月発売を前に行った先行受注・販売で、好調な滑り出しとなりました。

しかし、一方で原材料費の高騰と既存商品に係る棚卸在庫の処分を行ったことで、製造コストが大幅に上昇しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,211百万円（前年同四半期比22.4%増）、営業損失が226百万円（前年同四半期は営業損失128百万円）となりました。

(健康食品関連事業)

健康食品関連事業は、ダイエット系及び美容系新商品3点を重点商品として販売促進を行ってまいりました。また、ドラッグストアのプライベート商品の獲得に力を入れるとともに、コンビニエンスストアを対象とした雑貨品の導入も行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が809百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益が19百万円（前年同四半期は営業損失19百万円）となりました。

(輸出関連事業)

輸出関連事業は、主要取引国である韓国、中国、台湾での販売が、市場環境の悪化等により低迷したこと、また北米地区での販売が停止していることなどにより、売上は大幅に減少しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が632百万円（前年同四半期比41.3%減）、営業損失が295百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

(ゴルフ場運営事業)

ゴルフ場関連事業は、茨城県常陸太田市に「新・西山荘カントリー倶楽部」を保有し、ゴルフ場の運営を行っております。東日本大震災及び東京電力福島第一原発の事故発生以降、来場者数の減少が続いておりましたが、集客が徐々に回復し、売上も回復傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が189百万円（前年同四半期比21.4%増）、営業損失が14百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ870百万円減少し、4,839百万円となりました。これは主に棚卸資産が207百万円増加したものの、固定資産に係る貸倒引当金が421百万円増加したほか、有形固定資産の減損等による減少289百万円及び現金及び預金の減少225百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ152百万円増加し、4,452百万円となりました。これは主に長期借入金が146百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が212百万円、固定負債のリース債務が62百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,023百万円減少し、386百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加が70百万円に対し、四半期純損失を1,348百万円計上したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、258百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、361百万円（前年同四半期は147百万円の使用）となりました。主なプラス要因は貸倒引当金の増加419百万円、減損損失359百万円及び仕入債務の増加212百万円等であり、主なマイナス要因は税金等調整前四半期純損失1,304百万円等であります。

投資活動の結果獲得した資金は、504百万円（前年同四半期は212百万円の使用）となりました。主なプラス要因は関係会社株式の売却による収入368百万円及び定期預金の払い戻しによる収入209百万円等であり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出26百万円、差入保証金の差入による支出13百万円及び無形固定資産の取得による支出12百万円等であります。

財務活動の結果使用した資金は、164百万円（前年同四半期は347百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出146百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2,304千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失及び経常損失を計上し、当期純損失については2期連続となりました。また、当第2四半期連結累計期間において業績の回復に努めたものの、営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しております。このような状況により、継続企業の前提に関する重要な事象等が存在しておりますが、以下の経営戦略及び改善策を実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①販売の回復と拡大

- ・利益率の高い商品開発（基礎研究の充実、ライフサイクル損益管理、開発リードタイムの短縮）
- ・新規取扱商品の拡大と充実した営業力及び販売ルートを背景とした積極的な市場導入
- ・市場動向に合わせた開発・製造体制の確立
- ・北米市場への再進出及び海外未取引地域の開拓
- ・健康食品等のネット販売の拡大
- ・ブランディング活動の促進等マーケティングの強化

②コスト削減

- ・内製化率の向上と製造原価及び物流経費の削減
- ・開発及び生産リードタイムの短縮と在庫削減
- ・人件費その他固定費の削減

③資金調達

- ・第三者割当等の資本の増強の検討
- ・関係会社株式等、一部資産の売却の検討
- ・取引先金融機関との良好な関係の維持

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,229,200	12,229,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,229,200	12,229,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	12,229,200	—	1,196,492	—	762,130

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社COSMO&Company	東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズ森タワー34階	3,520	28.79
戸田 泉	東京都港区	2,437	19.93
許 京秀	東京都新宿区	1,604	13.12
パインクレスト・アセット・マネジメン ト合同会社	東京都港区南麻布3-19-23	995	8.14
MIZUHO SECURITIES A SIA LTD-CLIENT A/C 6925601 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	12TH FLOOR, CHATE R HOUSE, 8 CONNAU GHT ROAD, CENTRA L, HONG KONG (東京都中央区月島4-16-13)	104	0.86
マルマン社員持株会	東京都千代田区外神田1-8-13	75	0.62
大西 一男	兵庫県神戸市北区	70	0.58
株式会社REGENTABLE ASSO CIATE	東京都目黒区下目黒5-11-17	63	0.52
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	57	0.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場1-2-10	42	0.35
計	—	8,971	73.36

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,227,600	122,276	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	12,229,200	—	—
総株主の議決権	—	122,276	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルマン株式会社	東京都千代田区外神田1-8-13	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式25株があります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,882	324,503
受取手形及び売掛金	1,345,587	1,197,169
商品及び製品	989,629	1,078,569
仕掛品	36,582	65,203
原材料及び貯蔵品	693,255	783,655
繰延税金資産	38,731	—
その他	353,481	200,571
貸倒引当金	△90,609	△88,189
流動資産合計	3,916,540	3,561,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	239,628	166,814
土地	764,786	517,756
その他（純額）	61,549	91,994
有形固定資産合計	1,065,964	776,565
無形固定資産	11,373	20,313
投資その他の資産		
投資有価証券	117,893	121,605
固定化営業債権	578,694	578,694
長期未収入金	349,400	347,955
その他	125,168	304,335
貸倒引当金	△466,171	△887,829
投資その他の資産合計	704,984	464,760
固定資産合計	1,782,322	1,261,639
繰延資産		
開業費	11,295	16,438
繰延資産合計	11,295	16,438
資産合計	5,710,159	4,839,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	908,995	1,121,448
短期借入金	※2 917,782	※2 906,833
未払金	263,183	295,459
リース債務	6,094	20,836
未払法人税等	17,902	11,620
製品保証引当金	9,482	11,009
返品調整引当金	47,382	51,585
その他	66,606	63,915
流動負債合計	2,237,431	2,482,708
固定負債		
長期借入金	1,951,980	1,805,670
製品保証引当金	12,264	11,676
訴訟損失引当金	52,909	50,628
リース債務	3,986	66,662
資産除去債務	8,770	8,779
その他	32,574	26,742
固定負債合計	2,062,485	1,970,160
負債合計	4,299,916	4,452,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,492	1,196,492
資本剰余金	762,130	762,130
利益剰余金	△471,952	△1,564,509
自己株式	△160	△166
株主資本合計	1,486,509	393,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	29
繰延ヘッジ損益	1,720	—
為替換算調整勘定	△77,999	△7,284
その他の包括利益累計額合計	△76,267	△7,255
純資産合計	1,410,242	386,692
負債純資産合計	5,710,159	4,839,560

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,979,375	2,829,251
売上原価	1,785,243	1,926,671
売上総利益	1,194,131	902,579
販売費及び一般管理費	* 1,343,601	* 1,429,752
営業損失(△)	△149,469	△527,172
営業外収益		
受取利息	4,329	2,306
為替差益	130,525	3,711
デリバティブ解約益	—	11,342
負ののれん償却額	17,978	17,978
持分法による投資利益	2,391	38,537
賠償金収入	—	7,913
その他	49,221	4,279
営業外収益合計	204,446	86,068
営業外費用		
支払利息	59,565	59,805
その他	21,434	6,103
営業外費用合計	80,999	65,909
経常損失(△)	△26,022	△507,013
特別利益		
関係会社株式売却益	—	13,901
受取補償金	25,000	—
その他	862	—
特別利益合計	25,862	13,901
特別損失		
固定資産除却損	4,060	—
減損損失	—	359,908
損害賠償金	34,931	—
訴訟損失引当金繰入額	16,229	—
貸倒引当金繰入額	—	451,916
長期前払費用償却	2,474	—
特別損失合計	57,695	811,825
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,855	△1,304,937
法人税、住民税及び事業税	5,935	4,634
法人税等調整額	6,422	38,731
法人税等合計	12,357	43,365
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△70,212	△1,348,302
四半期純損失(△)	△70,212	△1,348,302

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△70,212	△1,348,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	17
繰延ヘッジ損益	57,805	△1,720
為替換算調整勘定	502	△7,879
持分法適用会社に対する持分相当額	64,366	78,594
その他の包括利益合計	122,672	69,012
四半期包括利益	52,459	△1,279,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,459	△1,279,290
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△57,855	△1,304,937
減価償却費	39,119	40,440
減損損失	—	359,908
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,080	419,238
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,679	938
受取利息及び受取配当金	△4,329	△2,306
支払利息	59,565	59,805
手形売却損	—	1,823
負ののれん償却額	△17,978	△17,978
開業費償却額	1,411	1,756
受取補償金	△25,000	—
損害賠償損失	34,931	—
為替差損益 (△は益)	△7,470	△2,190
持分法による投資損益 (△は益)	△2,391	△38,537
持分法による未実現利益の増減額	11,452	10,327
有形固定資産除却損	4,060	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△6,543	4,202
支払手数料	—	2,297
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	16,229	△2,280
売上債権の増減額 (△は増加)	△188,580	146,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	120,068	△207,959
前払費用の増減額 (△は増加)	4,702	18,148
未収入金の増減額 (△は増加)	△43,457	△25,013
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128,839	212,421
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△13,901
未払金の増減額 (△は減少)	141,977	36,453
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,383	1,210
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	439	788
その他の資産・負債の増減額	△4,609	4,361
小計	△73,241	△294,352
利息及び配当金の受取額	430	186
利息の支払額	△55,085	△54,752
補償金の受取額	25,000	—
損害賠償金の支払額	△34,931	—
法人税等の支払額	△10,059	△12,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	△147,887	△361,634

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,245	△26,322
無形固定資産の取得による支出	△497	△12,784
投資有価証券の取得による支出	△58	△76
保険積立金の積立による支出	△480	△480
貸付けによる支出	—	△7,355
貸付金の回収による収入	—	837
定期預金の預入による支出	△215,600	△6,500
定期預金の払戻による収入	16,000	209,301
差入保証金の差入による支出	152	△13,774
差入保証金の回収による収入	5,168	371
関係会社株式の売却による収入	—	368,220
繰延資産の取得による支出	—	△6,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,560	504,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550,000	△10,949
長期借入金の返済による支出	△146,310	△146,310
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,554	△7,404
自己株式の取得による支出	—	△5
配当金の支払額	△52,529	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,606	△164,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,043	2,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,797	△19,577
現金及び現金同等物の期首残高	667,120	278,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 663,322	※ 258,472

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社マルマンコアは、当社が保有する同社の株式の一部を譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	101,478千円	91,673千円

※2 借入金のうち次の金額には、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
短期借入金	500,000千円	300,000千円

(注) 主な財務制限：各年度の単体または連結の経常損益が、損失とならないようにすることとし、いずれかが2期連続して損失となった場合、期限の利益を喪失するおそれがあります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	428,126千円	420,991千円
運賃荷造費	102,030千円	129,944千円
販売促進費	213,788千円	210,384千円
貸倒引当金繰入額	3,874千円	△2,414千円
製品保証引当金繰入額	1,226千円	5,498千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	904,523千円	324,503千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△241,200千円	△66,030千円
現金及び現金同等物	663,322千円	258,472千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	53	利益剰余金	5	平成24年9月30日	平成24年12月25日

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	985,318	785,801	1,076,848	156,328	3,004,297	△24,922	2,979,375
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,467	—	—	—	4,467	△4,467	—
計	989,786	785,801	1,076,848	156,328	3,008,765	△29,389	2,979,375
セグメント利益及び損失 (△)	△128,957	△19,318	△2,637	△14,847	△165,761	16,291	△149,469

(注) 1 セグメント利益及び損失の調整額16,291千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益及び損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年10月1日 至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,208,271	809,162	632,321	189,822	2,839,578	△10,327	2,829,251
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,552	—	—	—	3,552	△3,552	—
計	1,211,824	809,162	632,321	189,822	2,843,131	△13,879	2,829,251
セグメント利益及び損失 (△)	△226,521	19,757	△295,545	△14,536	△516,845	△10,327	△527,172

(注) 1 セグメント利益及び損失の調整額△10,327千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益及び損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

「ゴルフ場運営事業」セグメントにおいて、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、359,908千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△6円61銭	△110円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△70,212	△1,348,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△70,212	△1,348,302
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,624	12,228

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、保有資産の効率的運用を図るため、保有する投資有価証券の一部を平成26年4月に売却いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

マルマン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されている通り、会社は保有資産の効率的運用を図るため、保有する投資有価証券の一部を平成26年4月に売却している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。